

方針	2	行政のデジタル化推進	年度別計画 令和7年度 ◆第五期電子申請サービスとして運用開始 ◆東京都等が設立する新団体(GovTech東京)との共同調達における連携 ◆マイナンバー(個人番号)カードの取得促進 ◆マイナンバー制度及びマイナンバーカードを活用した行政サービスに関する各種広報 ◆マイナンバーを活用した行政サービス及び事務の効率化の検討・実施 ◆びったりサービスを活用した子育て・福祉等の電子申請の運用(手数料を伴う証明書発行手続の導入に向けた検討)
基本的取組	2-1	デジタル化による行政手続における利便性の向上	
プラン	7	行政手続のデジタル化、電子申請サービスの拡充に向けた取組の推進	
担当課	デジタル行政推進課、企画経営課、関係各課		
窓口に行かなくても手続が可能なサービス(各種手続や証明書発行等)を拡充することで、市民の利便性向上を図ります。また、マイナンバーカードの取得促進のほか、マイナンバーを活用した市民サービスの向上(びったりサービスの活用、諸証明のコンビニ交付等)や、事務の簡素化・効率化に向けた取組を検討・実施します。			

前 期	
【取組計画】(PLAN)	
○行政手続のデジタル化を推進し、市民の利便性向上を図ります。 ○第五次電子申請サービスの安定的な運用を図ります。 ○GovTech東京と情報システム等の共同調達について、連携を図ります。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに、国や近隣自治体の動向を踏まえ、行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めます。 ○出前講座の活用等により、市民に向けた分かりやすい広報に努めます。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図ります。 ○びったりサービスについて、更なる活用を推進します。	
【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)	
○第五期電子申請サービスへ安全に移行し、移行後のサービスにおいて安定的な運用を図りました。 ○市民向けの行政手続を取りまとめるとともに、手続所管部署に対し電子申請用フォームの作成に向けた支援や助言を行い、オンライン化を促進することで市民の利便性向上を図りました。 ○マイナンバー制度に関する動向について、noteへの投稿等により、積極的な情報発信に努め、制度の円滑かつ適切な運用の周知を図りました。 ○新たにミラー型デジタルディスプレイを神代出張所に設置し、マイナンバーカードのPR動画を活用した広報活動を推進しました。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、安定的な運用を図りました。 ○びったりサービスについて、更なる活用の推進を図りました。	
【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)	○
【後期における取組の方向性】(ACTION)	
○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図ります。 ○びったりサービスについて、更なる活用の推進を図ります。 ○電子申請用フォームを利用した手続のオンライン化の推進を図ります。 ○マイナンバーカードを活用した行政サービスに関する各種広報を継続して実施します。	

後 期
【取組計画】(PLAN)
○行政手続のデジタル化を推進し、市民の利便性向上を図ります。 ○第五次電子申請サービスの安定的な運用を図ります。 ○GovTech東京と情報システム等の共同調達について、連携を図ります。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに、国や近隣自治体の動向を踏まえ、行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めます。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図ります。 ○びったりサービスについて、更なる活用を推進します。
【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)
○電子申請用フォームを安定的に運用するとともに、電子申請システムに関する職員研修を開催することで、行政手続のデジタル化の促進を図りました。 ○行政手続のデジタル化検討状況に関する調査を実施しました。また、調査結果等に基づき、手続フローの整理や手続のデジタル化の検討を進めました。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図りました。 ○びったりサービスについて、対象手続を拡張することで更なる活用を推進しました。

総 括	
【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】 (CHECK・ACTION)	
年次評価	A(計画どおりに進捗)
○東京電子申請・届出サービスについて、職員の電子申請サービスの活用を促進しました。次年度も引き続き、職員の電子申請サービスの活用を推進するとともに既存の電子申請フォームの操作性やわかりやすさの向上を図り、利便性の高い行政手続のデジタル化を目指します。 ○行政手続のデジタル化検討状況に関する調査を実施しました。また、調査結果等に基づき、手続フローの整理や手続のデジタル化の検討を進めました。次年度も引き続き、デジタル化の進捗確認及び申請フォームの構築など、手続数の拡大に向けた取組を推進します。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図りました。次年度もコンビニ交付サービスの安定稼働に努めます。 ○びったりサービスについて、対象手続を拡張することで更なる活用を推進しました。次年度も引き続き、びったりサービスの活用を推進します。	

方針	2	行政のデジタル化推進	年度別計画 令和7年度	◆標準準拠システム(ガバメントクラウド※)への移行・運用 ◆情報セキュリティ対策の強化 ◆デジタル技術を活用した事務の簡素化・効率化に関する取組の検討・実施 ◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備及びテレワーク推進に向けた取組の検討・実施(検討結果を踏まえた取組の実施) ◆テレワークシステムの拡充検討、機器モバイル化への対応
基本的取組	2-2	デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進		
プラン	8	デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進		
担当課	企画経営課、デジタル行政推進課、関係各課			

庁内における業務量の増加への対応などを踏まえ、AIやICTなどのデジタル技術の積極的な活用を念頭に置いて、BPRの手法を用い、事務の簡素化・効率化に取り組むほか、システム標準化・共通化への適切な対応を図ります。また、事務の効率化の視点を踏まえ、テレワークの推進や、庁内の環境整備に取り組みます。

※ガバメントクラウド…政府共通のクラウドサービスの利用環境のこと。クラウドサービスの視点を最大限生かすことで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善していくことを目指すもの。

前 期	
【取組計画】(PLAN)	
○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。 ○システム標準化・共通化について、移行作業を実施します。 ○既存テレワークシステムに加え、独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。 ○生成AIの適切な活用により事務の効率化を図ります。 ○Microsoft365を段階的に導入し、事務の効率化を図ります。	
【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)	
○システム標準化・共通化について、移行作業を実施するとともに次年度以降の移行計画の策定のための情報収集を実施しました。 ○テレワークシステムの利用について、職員の働き方を踏まえ一定条件の下リモートワーク範囲を拡充し、システムの利用促進を図るとともに事務の効率化を進めました。 ○全常勤職員を対象に生成AIの本格導入を開始し、各課で指名するデジタル化推進員向けに専門エンジニアによるハンズオン研修を実施するなど適切な活用を促進しました。 ○庁内の環境を踏まえたMicrosoft365の効果的な導入に向けて要件の整理を進めました。 ○市職員を対象に庁内のDX取組事例紹介やセミナー等を実施するイベントを開催し、DX推進に向けた機運醸成に取り組みました。 ○次年度に情報システム導入に係る予算要求を検討している部署に対し、情報セキュリティ相談を実施しました。	
【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)	○
【後期における取組の方向性】(ACTION)	
○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。 ○システム標準化・共通化について、移行作業を実施します。 ○既存テレワークシステムに加え、独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。 ○生成AIの適切な活用により事務の効率化を図ります。 ○Microsoft365を段階的に導入し、事務の効率化を図ります。	

後 期	
【取組計画】(PLAN)	
○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。 ○システム標準化・共通化について、移行作業を実施します。 ○既存テレワークシステムに加え、独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。 ○生成AIの適切な活用により事務の効率化を図ります。 ○Microsoft365を段階的に導入し、事務の効率化を図ります。	
【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)	
○ソフト面における情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ監査を実施し、対策状況の点検を行うとともに、検出された課題について全庁的に共有しました。また、全職員を対象とした情報セキュリティ研修及びサイバー攻撃(標的型攻撃メール)訓練を実施し、執務中に発生し得るセキュリティ事故への適切な対応の習得とセキュリティ意識の向上を図ったほか、情報セキュリティ相談窓口を通じて、情報システム導入時のセキュリティ要件やリスクに関する助言を継続的にを行い、全庁的な情報セキュリティ水準の維持・向上に努めました。 ○税・健康管理システムについて、標準システムへの移行を行いました。そのほか、プロポーザルを実施し、次年度以降、移行が予定されているシステムを除き、令和10年1月までにすべてのシステムを移行させるための事業者選定を行いました。 ○既存テレワークシステムに加え、独自導入のテレワークシステムの活用を図りました。 ○生成AIツールの試行的拡充及び情報の検索参照が可能なAI機能(RAG)の各部署における活用環境の整備を通じ、各部署の主体的な事務効率化の促進に努めました。 ○管理職等の一部職員にMicrosoft365を先行導入するとともにハンズオン研修を実施することで、事務の効率化に資するツールの活用促進を図りました。	

総 括	
【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)	
年次評価	A(計画どおりに進捗)
○情報セキュリティ対策について、初のサイバー攻撃訓練を実施し、対応力とセキュリティ意識の向上に取り組みました。次年度については、セキュリティポリシーの見直し、監査及び研修、訓練を通じ、引き続きセキュリティ対策の確実な実施を図ります。 ○システム標準化・共通化について、一部のシステムについて移行することが出来ました。残りのシステムについても、引き続き国や都からの情報収集を行いながら、関係各課及び事業者と連絡調整を図り進めていきます。 ○テレワークシステムの安定的運用及び活用促進を図りました。次年度以降も継続して取り組みます。 ○生成AIを本格導入し、適切かつ効率的な活用を図るための職員研修の開催や環境整備を推進しました。次年度においては、引き続き職員のスキル向上に努めるとともに業務への一層の活用に向け、新たなAIツール導入検討等に取り組みます。 ○管理職等の一部職員に対しMicrosoft 365を先行導入し、事務の効率化に資する環境の整備を推進しました。次年度の全庁展開に向けては、先行導入者を対象としたアンケート結果を踏まえ、運用ルール の策定及び環境設定の最適化に取り組みます。	